

産業振興と人材育成の拠点整備について

1 信州大学航空機システム共同研究講座等の動き

(1) 開設講座

・信州大学航空機システム共同研究講座

目的 航空機システム分野を中心とした新たな研究開発の実施
飯田下伊那地域や航空機システム産業界へ高度専用人材を輩出

講座の構成 「航空システムに関する人材育成」「航空機装備品に関する研究・技術開発」

設置期間 平成29年4月1日～平成33年3月31日

受講者数 H29年度3名(信大院生2名、社会人1名)

その他 社会人スキルアップコース

受講者数 11名

(2) 開講式等の式典(4月22日 土曜日)

第1部 内覧会

第2部 記念式典

第3部 社会人スキルアップコース公開授業

●入学生宣誓



●教授、スタッフの紹介



●内覧会



●看板設置



- (3) 長野県工業技術総合センター 航空機産業支援サテライトの開設 (4月22日 土曜日)
●看板設置



- (4) 信州大学共同研究講座コンソーシアム拠点整備第1期工事完成祝賀会 (4月22日 土曜日)

○出席者

地元国会議員、経済産業省関東経済産業局
 地元県議会議員、長野県産業労働部、長野県航空産業推進会議委員・幹事
 広域連合構成市町村長、広域連合構成市町村議員
 信州大学、信州大学工学部
 信州大学共同研究講座コンソーシアム (行政、企業、金融機関など9団体)
 など90名

2 第Ⅱ期工事について

(1) 概要

① 工事関係

公的試験場およびホールの改修・整備

・ 建築工事	勝間田建設株式会社	438,480,000円
・ 電気設備工事	株式会社 石田電気工事	126,900,000円
・ 機械設備工事	株式会社 シノダ設備	126,360,000円
・ EMC 移設工事	未定 (未発注)	

(2) 工期 平成29年3月13日～平成30年2月28日

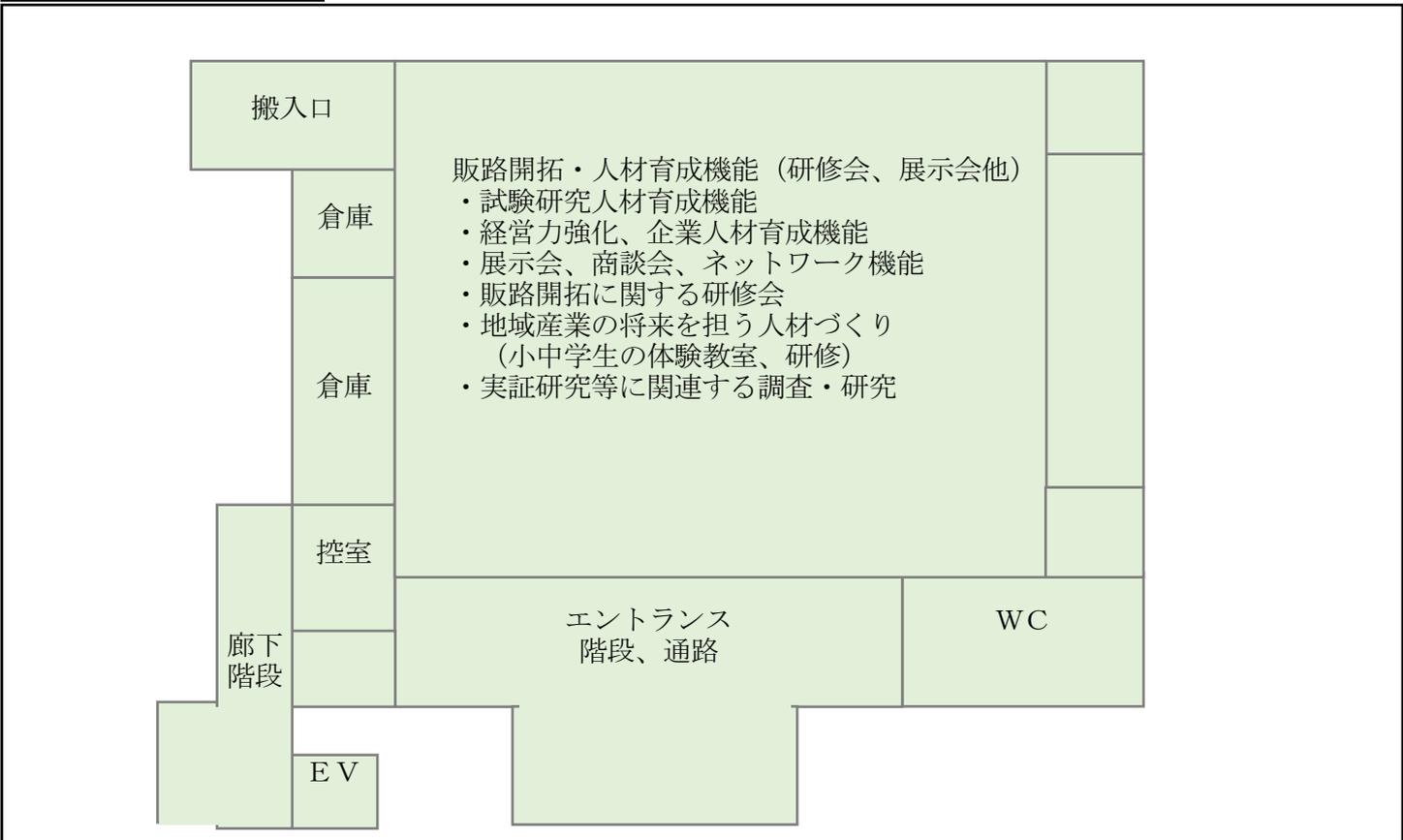
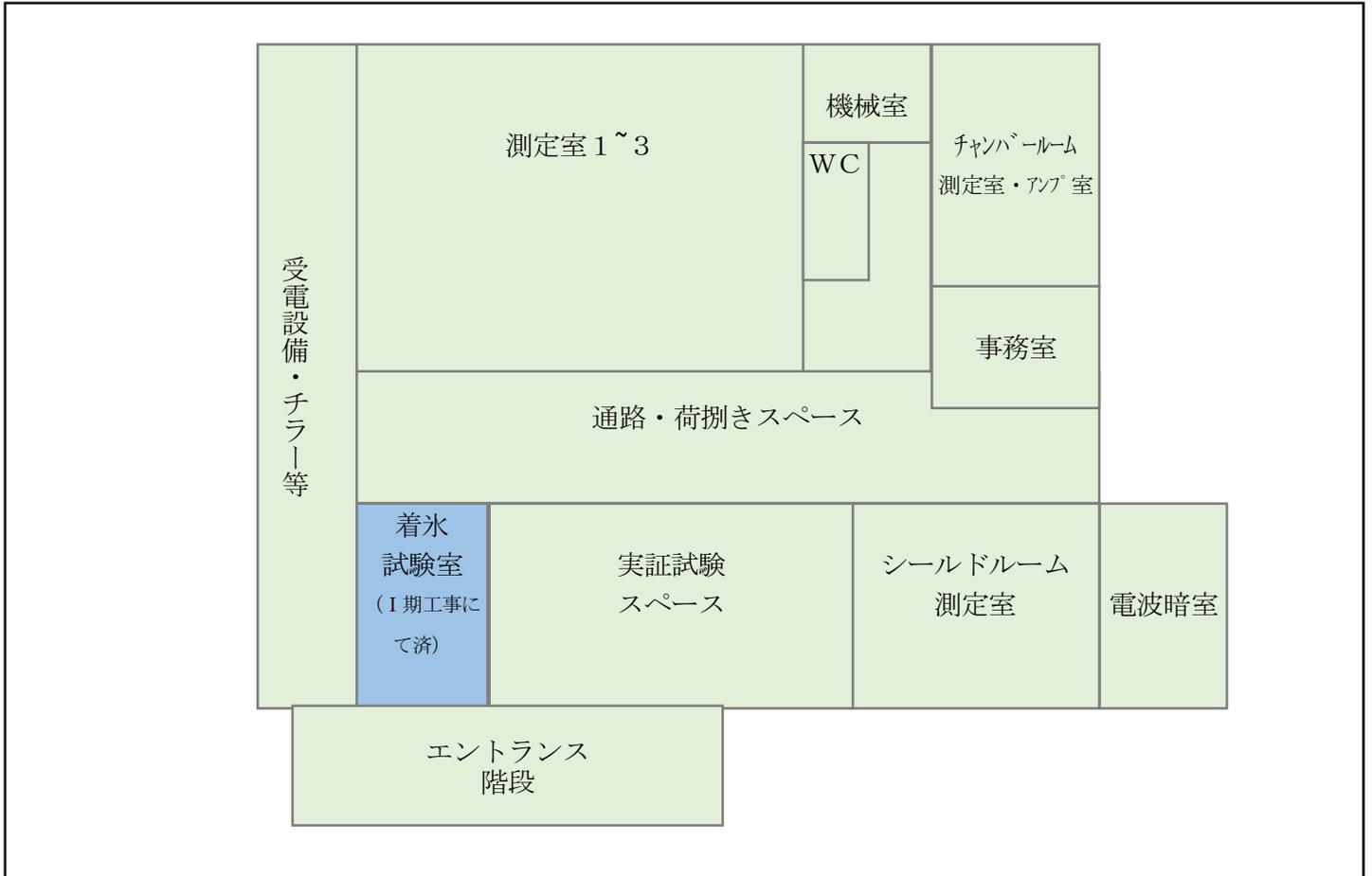
(3) 財源 800百万円 (地方創生拠点整備交付金 1/2・地方債 1/2)

●現場事務所



●外階段の撤去





信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアムによる講座支援の状況

(公財) 南信州・飯田産業センター

1 コンソーシアムによる講座の運営支援状況について

(1) 会員による支援の状況について

- ・信州大学航空機システム共同研究講座運営に要する人件費・管理費・運営費、4年総額 110 百万円程度を見込んでいる。
 - ・経費の財源として、コンソーシアム会員の寄付金・負担金を充てることとしており、寄付金・負担金見込み額は、現時点で 113 百万円となっている。
- ### (2) コンソーシアムの機能強化のため、会員企業の募集を行う
- ・南信州・飯田産業センターを中心として企業訪問を計画している。

2 学生支援・教育研究支援の方向性について

(1) コンソーシアムでの検討内容

- ・学生に対する支援として、給付型の奨学金の支給を想定する。ただし、社会人学生は対象としない。支給額は月額 30,000 円を上限とし 2 年を限度とする。
- ・引っ越しに係る費用の支援、1 人 1 回上限 100,000 円として検討している。
- ・講座で実施する教育研究等の費用を支援する。年額 1,250 千円

(2) 支援に係る財源

- ・学生支援・教育研究費支援の財源は、企業等からの寄付金とする。
 - ・寄付金は一般寄付及び企業版ふるさと納税制度を活用した寄付とする。
 - ・寄付をお願いする企業等は、アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の指定を受けている企業、飯田航空宇宙プロジェクト参加企業等を想定し調整中である。
- *対象とする企業は、上記企業に限定するものではない。

(3) 支援に係る費用 4年間で総額 15,040 千円を見込む。

H29	学生 2 名奨学金	720 千円	引っ越し費用	200 千円	教育研究費	1,250 千円
H30	学生 6 名奨学金	2,160 千円	引っ越し費用	400 千円	教育研究費	1,250 千円
H31	学生 8 名奨学金	2,880 千円	引っ越し費用	400 千円	教育研究費	1,250 千円
H32	学生 8 名奨学金	2,880 千円	引っ越し費用	400 千円	教育研究費	1,250 千円

* 4年間の寄付講座であるが、学生が最終年度に入講した場合の支援費用が別途必要

H33	学生 4 名奨学金	1,440 千円	教育研究費	は別途協議
-----	-----------	----------	-------	-------

(4) 事務手続き等

- ・内閣府より制度活用にあたり予算措置の早期の手続きが必須との指示があり。
- ・アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の指定を受けている企業、飯田航空宇宙プロジェクト参加企業については、飯田市及び産業センターが企業訪問を予定している。
- ・各市町村において賛同いただける企業等があれば、寄付の依頼をお願いしたい。